

令和4年度の保険料率について〈支部評議会における主な意見〉

全国健康保険協会 大分支部

【目次】

- (1). 今後の運営委員会・支部評議会のスケジュール(現時点での見込み) P2
- (2). 各支部からの意見の提出状況について P3
- (3). 大分支部からの令和4年度保険料率に関する意見について P4
- (4). 平均保険料率10%を維持するべきという支部の主な意見について P5
- (5). 平均保険料率維持と引き下げ両方の意見がある支部の主な意見について P6
- (6). 引き下げるべきという支部の意見について P7
- (7). 大分支部以外の評議会での意見について P8～P54

(1). 今後の運営委員会・支部評議会のスケジュール（現時点での見込み）

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
運営委員会	9/16		11/26	12/17 (12/23)	下旬	(下旬)	下旬	
	事業計画(R4年度)							（保険料率の広報等）
	予算(R4年度)							
	インセンティブ制度: R2年度実績の評価方法							
	インセンティブ制度: 成長戦略フォローアップを踏まえた見直し							
平均保険料率				都道府県単位保険料率				
	・論点 ・5年収支見直し		・評議会意見	・平均保険料率の決定	都道府県単位保険料率の決定 ・支部長意見			
支部評議会		平均保険料率			都道府県単位保険料率			
		インセンティブ制度 R2年度実績の評価方法						
		インセンティブ制度 成長戦略フォローアップを踏まえた見直し						
	支部の事業計画(R4年度)							
	支部の予算(R4年度)							
国・その他					政府予算案 閣議決定	保険料率の 認可等	事業計画、 予算の認可等	
	診療報酬改定							

(2). 各支部からの意見の提出状況について

令和3年10月に開催した各支部の評議会での意見については、協会は、

- ・医療費の伸びが賃金の伸びを上回る赤字構造や、今後、団塊の世代が全て後期高齢者となる2025年度以降も後期高齢者支援金が増大していくなど、楽観視できない現実がある中で、できる限り平均保険料率10%を超えないようにということを基本に考えている
 - ・協会の財政について、「大きな変動がない限り、中長期に考えていきたい」という基本的なスタンスを変えていないことについて評議会で説明した上で、特段の意見があれば提出していただくこととしている。
- 意見の提出状況並びに平均保険料率に対する意見の概要は以下のとおり。

※()は去年の支部数

意見の提出なし 2支部(6支部)

意見の提出あり 45支部(41支部)

- | | |
|--------------------------|------------|
| ① 平均保険料率10%を維持すべきという支部 | 31支部(31支部) |
| ② ①と③の両方の意見のある支部 | 10支部(5支部) |
| ③ 引き下げるべきという支部 | 4支部(2支部) |
| ④ その他(平均保険料率に対する明確な意見なし) | 0支部(3支部) |

※ 保険料率の変更時期については、4月納付分(3月分)以外の意見はほぼなし。

(3). 大支部からの令和4年度保険料率に関する意見について

令和4年度保険料率に関する評議会での意見（大支部）

（令和3年10月21日開催大支部評議会）

【評議会の意見】

- 平均保険料率については、概ね10%維持を支持する考えであったが、以下の個別意見もあった。
- 保険料率変更の時期は、令和4年4月納付分(3月分)からでよい。

【評議員の個別意見】

（学識経験者）

- 協会が考える中長期な視点に立ち保険料率のことを考えるというのであれば、5年間平均保険料率を10%維持できる見通しであるというような明確な方針の発信をお願いしたい。
- 平均保険料率は10%維持してもらいたい。ただし、都道府県料率の差が大きくなっている現状を考えると、平均保険料率設定の段階で、都道府県料率の上限と下限を設定する議論が必要なのではないか。

（事業主代表）

- 中長期で考えていけば平均保険料率は10%維持してもらいたい。併せて、単年度収支が赤字に転落する時点からは、国庫補助率について、現行の16.4%から20%へ引き上げていただく対応をお願いしたい。
- 平均保険料率を10%維持するのであれば、料率全体を下限9.5%から上限10.5%となるように調整し、保険料の地域差が広がらないようにお願いしたい。

（被保険者代表）

- 健康保険制度を維持していくという考えの中では、中長期的なシミュレーションより数年後には赤字になり準備金を取り崩すことになるので、平均保険料率10%維持は必要ではないか。

(4). 平均保険料率10%を維持すべきという支部の主な意見について

(青森支部評議会意見)

- 平均保険料率は中長期的観点から10%維持でやむを得ない。引き続き、保険料負担抑制のため医療費適正化の取り組み強化を継続してほしい。料率の変更時期も令和4年4月納付分からでよいと考える。

(秋田支部評議会意見)

- コロナ禍で加入事業所の財政は厳しい状況であるが、将来的な保険財政を考慮し保険料率10%維持はやむを得ない。

(静岡支部評議会意見)

- これまでも保険料率の議論については、中長期的な視点で考えるという立ち位置で理解しており、今後、後期高齢者医療の支援金の増加、受診動向が回復傾向であること、標準報酬月額がマイナス基調であること等を踏まえると、平均保険料率10%保持が妥当であると考えます。また、変更時期についても、例年通り4月納付分(3月分)とすることが事業所の混乱を回避するうえでも望ましい。

(長野支部評議会意見)

- 保険料率は中長期的視点で捉え、極力長く10%を維持したいという観点から、令和4年度の平均保険料率を10%に据え置くことに賛成する。

(5). 平均保険料率維持と引き下げ両方の意見がある支部の主な意見について

(岩手支部評議会意見)

- できる限り平均保険料率を引き上げないために、平均保険料率10%維持はやむを得ないという意見が大半を占めたが、一方で準備金残高が5.1か月分も積みあがっていることや、コロナ禍で事業所の経営が苦しい状況を踏まえると、限定的に1~2年程度保険料率を引き下げるといった議論があっても然るべきであるという意見もあった。

(鳥取支部評議会意見)

- 一部の評議員からは引き下げの意見もあるが、平均保険料率は10%でやむを得ない意見が多い。
なお、将来的にも10%が負担の限界である。

(福岡支部評議会意見)

- 協会けんぽの今後の財政状況を鑑みれば、令和4年度の平均保険料率10.0%維持についてはやむを得ない。一方で準備金が積み上がりすぎているとの意見もあり、一部の評議員からは、国民皆保険を維持するという観点から、準備金を減らしてでも保険料率を引き下げべきとの意見も出されている。

(熊本支部評議会意見)

- 平均保険料率10%維持の意見が多かったが、一部評議員からは、「引き下げるべき」の意見があった。また、「世代間の公平性を保つためにも引き上げについても議論すべき」との意見もあった。

(6). 引き下げるべきという支部の主な意見について

(滋賀支部評議会意見)

- 保険料は引き下げるべきである。

(鳥根支部評議会意見)

- 「新型コロナウイルス感染症の影響により、加入者の経済的負担が大きい中、現在の保険料率から引き上げないために、平均保険料率を引き下げてほしい」という意見が多く出された。

(佐賀支部評議会意見)

- 都道府県単位保険料率の目的は、保険者機能を発揮し医療費の地域間格差を是正することにあつた。しかし、協会発足後そのような動きは見られず、当初の前提は既に崩れている。これ以上の格差が広がるようであれば全国一律の保険料率に戻すことも含めた検討に着手すべきである。
- 令和4年度の保険料率に関しては、被保険者及び事業主の負担を軽減するために、準備金を活用して平均保険料率を引き下げるべきであり、原則に基づき単年度収支差に連動して保険料率が設定される仕組みとすべきである。
- 支部評議会が都道府県ごとの実情に応じた業務の適正な運営に資するために設けられた(健康保険法第7条の21第1項)趣旨に鑑み、都道府県別保険料率設定にあたっては、支部評議会の意見が着実に反映される仕組みを構築すべきである。

(鹿児島支部意見)

- 鹿児島支部の保険料率は据え置き、平均保険料率を下げて国庫補助を上げることを要望する。

(7). 大分支部以外の評議会での意見について

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(北海道支部)

(令和3年10月25日開催北海道支部評議会)

【評議会の意見】

- 評議会としての意見集約は無し。
- 平均10%維持という意見が多数だったが、事業主代表の評議員からは、引き下げも考えるべきとの意見も出された。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 短期的には医療費が抑えられたが、長期的に見て、今引き下げるタイミングか判断は困難である。平均保険料率10%維持でよい。

(事業主代表)

- 準備金が約4兆円まで積み上がっていることを考えると、一度引き下げという選択も考えていただきたい。見通しの厳しさは理解するが、業種によっては非常に経営が厳しい状況にある。短期的にでも、医療費が抑えられれば保険料率に反映するというのを加入者へ示すことも大切ではないか。
- 団塊の世代が後期高齢者となり、支援金がさらに増加していくことは既に明らかであるのだから、安定した運営を見通すということで、平均保険料率10%維持は賛成である。

(被保険者代表)

- 様々な現状・課題を考慮すると平均保険料率10%を維持することはやむを得ないと考える。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(青森支部)

(令和3年10月29日開催青森支部評議会)

【評議会の意見】

- 平均保険料率は中長期的観点から10%維持でやむを得ない。引き続き、保険料負担抑制のため医療費適正化の取り組み強化を継続してほしい。料率の変更時期も令和4年4月納付分からでよいと考える。

【評議員の個別意見】

(事業主代表)

- 準備金が積み上がっている一方で、協会の保険財政が赤字構造であることなど、協会が置かれた状況の理解を得るために事業主や加入者等の保険料を負担する者への周知をこれまで以上に力を入れていただきたい。

(被保険者代表)

- 保険料を負担する側としては、料率をなるべく上げてほしくないが、10年間以降のシミュレーションも今後考えていかななくてはならないのではないか。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(岩手支部)

(令和3年10月21日開催岩手支部評議会)

【評議会の意見】

- できる限り平均保険料率を引き上げないために、平均保険料率10%維持はやむを得ないという意見が大半を占めたが、一方で準備金残高が5.1か月分も積みあがっていることや、コロナ禍で事業所の経営が苦しい状況を踏まえると、限定的に1~2年程度保険料率を引き下げるとい議論があつて然るべきであるという意見もあった。

【評議員の個別意見】

(事業主代表)

- 準備金残高が5.1か月分まで積みあがっていること、コロナ禍で事業所の経営が苦しいことを考えると、1~2年程度限定で保険料率を引き下げる議論があつても良いと考えるが、中長期的な視点からすると平均保険料率10%維持はやむを得ない。

(被保険者代表)

- 提示いただいたシミュレーションからすると、現状の平均保険料率10%を可能な限り維持することが妥当である。
- 岩手支部の被保険者数が減少していること、平均報酬月額が横ばいであることを踏まえると、平均保険料率10%維持はやむを得ない。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(秋田支部)

(令和3年10月25日開催秋田支部評議会)

【評議会の意見】

- コロナ禍で加入事業所の財政は厳しい状況であるが、将来的な保険財政を考慮し保険料率10%維持はやむを得ない。保険料率の変更時期についても現状の4月納付分からで問題なし。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 将来的な指標・試算を見ても、10%は妥当。健康保険組合の立場としても、協会けんぽの保険料率は健康保険組合を存続させる指標の一つとなっているため10%でよい。保険料率の変更時期については、4月納付からでよい。9月納付にしてしまうと、報酬が上がった方については、定時決定で等級が上がり保険料が上がったうえにさらに保険料率も上がることになり、やる気を削ぐ形になってしまうのではないかと。

(事業主代表)

- コロナ禍のため経営が厳しい中小企業が多い中で、保険料率は下げてほしいが、後期高齢者支援金の増加等の様々な要因から、10%は妥当と考える。保険料率の変更時期については、4月納付分からで問題ない。

(被保険者代表)

- 被保険者としては、保険料率は低い方がよいが、様々な指標を見ても保険料率は10%維持が妥当と考える。保険料率の変更時期についても、4月納付分からで特段問題はない。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(山形支部)

(令和3年10月28日開催山形支部評議会)

【評議会の意見】

- 平均保険料率については10%維持が妥当である。
- 保険料率変更の時期は、例年通り4月納付分(3月分)からでよい。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 準備金の在り方については、シミュレーションを見る限り、できる限り平均保険料率を上げず10%に据え置くために使われることは明白であり、そのために準備金は積み上げられる時に積み上げておくことが適当ではないか。よって引き下げは行わず10%維持が妥当である。
- 中長期的視点から検討するとはいえ、コロナの影響や経済状況等、その時々的情勢に応じて、都度検討を要する事案であると考え。しかし少なくとも現時点におけるシミュレーションを考慮すれば、平均保険料は10%維持が妥当であろう。赤字の健康保険組合が協会けんぽに入ってくることを懸念材料とするならば、平均保険料率を引き下げることによって解散が加速化することも考えられるため、引き下げには慎重であるべきではないか。

(事業主代表)

- 今後の経済状況が不透明な中において、シミュレーションをみても今後準備金の取り崩しが始まることが予測されている現況下では、平均保険料率は10%に維持することが妥当であると考え。

(被保険者代表)

- 中長期的に考えれば平均保険料率は10%でよいと考えているが、それは国庫補助率16.4%が引き下げられないという前提での考えであり、仮に準備金が積みあがっているから国庫補助率を下げようという動きになるのであれば、平均保険料率を下げ我々に還元してほしいと思う。10%維持でよいが同時に国庫補助率が引き下げられないよう働きかけをお願いしたい。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(福島支部)

(令和3年10月25日開催福島支部評議会)

【評議会の意見】

- 保険料率10%維持は妥当、やむを得ない。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- コロナ禍ではあるものの、所得の伸びや全ての団塊の世代が後期高齢者になることを考えると、長期に渡り安定的に運営するためには保険料率10%を維持するのは妥当ではないか。

(事業主代表)

- 準備金は右肩上がりで積み上がっており、本来の準備金は1か月分であることや長期化したコロナの経営への影響を考えると、事業者としては準備金の還元を求めたいところであるが、一方でコロナの状況が見通せない中では、保険料率10%を維持し様子見でいかざるを得ないのではないか。
- 保険料率10%を維持した場合であっても準備金を取り崩さなければならない時が来るとのシミュレーションを見ると、このまま10%維持も止むを得ないのではないと考える。

(被保険者代表)

- 協会けんぽの健全な運営は、加入者にとっても重要であることから、保険料率10%維持が妥当と考える。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(茨城支部)

(令和3年10月22日開催茨城支部評議会)

【評議会の意見】

- 中長期的に平均保険料率は10%を維持するべきである。
- 保険料率の変更時期は令和4年4月納付分(3月分)からで問題なし。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 中長期的な立場から10%維持しながら、さらに準備金を確保することは理解できる。しかし、保険料率については保険者の考えだけでなく、事業主や被保険者の視点ももっと必要である。厳しい経済状況であれば、例えば準備金を活用した限定的な保険料の引き下げ等を検討する必要があるのではないか。安定的な財政運営は大事だが、コロナ等の緊急事態時に何もしないのは準備金の意味がない。準備金の活用について慎重かつ丁寧な議論を重ね、さらに事業主、被保険者の意見も広く聞き、総合的に結論を出すべきである。また、結果が出たら、そこに至る議論の過程やその結論に達した理由を、事業主、被保険者にわかりやすく周知することも必要である。

(被保険者代表)

- 人口構成から被保険者数の減少による収入減、高齢化による後期高齢者支援金の増加からも財政は厳しくなることが予想される。赤字構造が続く中、中長期的な考えから、10%維持が望ましいが、後期高齢者支援金の在り方も含め、国庫補助金の増額も検討すべきではないか。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(栃木支部)

(令和3年10月26日開催栃木支部評議会)

【評議会の意見】

- 平均保険料率10%維持、ならびに令和4年度保険料率の変更時期(令和4年4月納付分から変更)について異議なし。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 平均保険料率10%を維持するために、将来的には、抜本的な制度改革が必要であることから、今後は、盲目的に平均保険料率10%維持に固執することなく、平均保険料率の引き上げや医療費の自己負担割合の引き上げなども想定し検討していく必要がある。
- 将来的に人口が減り続け、国民皆保険制度を今よりもっと少ない人で、維持していくことが必要であることから、平均保険料率10%は今後も維持し、準備金を積み上げることが重要である。

(事業主代表)

- このまま準備金が積み上がり続けると、国庫補助率が引き下げられる懸念があるのではないか。

(被保険者代表)

- 協会けんぽの財政が赤字構造である中、この先も平均保険料率10%を維持するために国庫補助率20%への引き上げを働きかけてほしい。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(群馬支部)

(令和3年10月25日開催群馬支部評議会)

【評議会の意見】

- 平均保険料率について、10%維持を支持する意見が多数であったが、一部の評議員からは、平均保険料の引き下げについての意見が出された。
- 保険料率の変更時期について、令和4年4月納付分からでよい。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 新型コロナウイルス等、不確かな状況の中では、平均保険料率は中長期的な考え方に基づき、10%を維持するのがよいのではないかと考える。保険料率の変更時期もこれまでどおり4月納付分からの変更でよいと考える。

(事業主代表)

- 現在の準備金の残高は多すぎるのではないかと感じる。ここまでの準備金があるのであれば、保険料率を引き下げのために、準備金を減らすという考え方があってもよいのではないか。

(被保険者代表)

- 平均保険料率について、この先準備金は減少していく見込みである。この状況で平均保険料率をむやみに動かすのではなく、10%を維持しつつ、経費削減等、将来にかかる支出を見直し、より緩やかな減少となるよう努力をしていただきたい。保険料率の変更時期については、時期を変更する理由も特段見当たらないため、現状のままでよいと思う。
- 来年、短時間労働者の適用拡大により被保険者数が増え、これにより保険料収入の増加、医療費支出の増加が見込まれる。この収入支出の動向を見極めてからの方が、現実に近い状況で判断ができると思うので、今の平均保険料率を維持していただければと思う。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(埼玉支部)

(令和3年10月29日開催埼玉支部評議会)

1. 平均保険料率について

【評議会の意見】

●埼玉支部としては、平均保険料率10.0%を維持すべきという意見である。※1

※1)上記意見については、令和3年度保険料率に関する支部意見※2において、平均保険料率10.0%を維持しつつ、準備金の活用も視野に入れ、将来に備えて加入者の健康づくり等をしっかり進めていくべきという意見を踏襲するものである。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 65歳以上になると急激に医療費がかかるようになるが、今の65歳以上は昔よりも活動的である。今後はそういった現状も見ていくべきではないか。
- 経済的な成長が落ち込みがちである現状を踏まえて、コンサバに見て平均保険料率10.0%を維持すべきである。

※2)令和3年度保険料率に関する埼玉支部の意見(参考)

- ・コロナ禍の中、経済の見通しが立たず近い将来には準備金を取り崩していくような状況があることを踏まえると、中長期的に安定的に保険財政を維持していくためには、平均保険料率は維持すべきである。
- ・生活習慣病予防健診の項目追加等により、加入者の健康増進を図ることで医療費の適正化につながり、結果的に保険料率の軽減も期待できるのではないかと。
- ・余剰の準備金について、保険料率の軽減や加入者への還元に充ててほしいところだがその他にもジェネリック医薬品使用促進や健康づくりに係る啓発活動に充てるなど、有効的な活用を図るべきではないかと。

2. 保険料率の変更時期について

【評議会の意見】

●事務処理手続き上、4月納付分からが慣例となっていること、混乱、事務処理ミス防止の観点からも、これまで通り4月納付分からで異論ない。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(千葉支部)

(令和3年10月27日開催千葉支部評議会)

【評議会の意見】

- 中長期的に安定した財政運営を行うために令和4年度も平均保険料率10%を維持する。
- 保険料率の変更時期は令和4年4月納付分(3月分)からでよい。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 準備金残高が潤沢である中、保険料の引下げのために取り崩しができないのであれば、加入者に還元できるようなことはできないか。
例えば特定健診の補助率を上げることで受診率向上に繋げることもできるのではないか。

(事業主代表)

- 特になし。

(被保険者代表)

- 特になし。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(東京支部)

(令和3年10月29日開催東京支部評議会)

【評議会の意見】

- 平均保険料率10%を「維持すべき」という意見と「一時的であっても下げるべき」という両方の意見があったが、東京支部評議会としては平均保険料率10%維持とする
- 改定時期については、4月納付分から変更する。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 給与の多い少ないにかかわらず同じ保険料率というのは可哀そうだと思う。
マイナンバーの活用も含め、保険料率を何段階かに分けるのはどうか。

(事業主代表)

- 中小零細企業にとっては、保険料率を下げてもらう方がよい。
- 準備金残高が法定準備金5ヶ月相当分積み上がっていることについて、準備金の考え方を1度整理し明確にしておかないと、今後、準備金をどこまで積み上げるのかという議論が必ず出てくると思う。同様に、「中長期的な視点に立って」の中長期的とはいったいいつまでなのかということも併せて示していかないと、中小零細企業の経営者・加入者等は納得しないと思う。
- 一時的に保険料率を下げたとしても、その後上げることを考慮した場合、平均保険料率は10%を維持してほしい。
基本的には平均保険料率10%を維持してほしい。変化があると事業主には辛い。

(被保険者代表)

- これから新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国からの貸付金等の返済が始まる。平均保険料率は引き下げてほしい。中小零細企業の方々のご意見を聞いたうえで、平均保険料率10%をいつまで維持していくのかを少しずつ明確にした方が、わかりやすくてかつ理解も得られやすいと思う。
- 顧問先の会社でも保険料負担が大きいという声があがっている。保険料の納付を猶予されている事業所も多い。一時的であったとしても、事業主のことを考えると、引き下げるのも1つの考え方だと思う。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大による非常事態であることを考慮すると、単年度限定であっても下げてほしい。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(神奈川支部)

(令和3年10月14日開催神奈川支部評議会)

【評議会の意見】

- 平均保険料率については、中小企業の現状にも配慮しつつ、中長期的に考えると、できる限り10%が維持されることが望ましい。
- 保険料率の変更時期については、「平均保険料率10%維持」が前提であれば、4月納付分からでよい。

【評議員の個別意見】

(事業主代表)

- コロナ禍や最低賃金の引き上げなどにより中小企業の一部の業種は経営的に追い込まれている。経営サイドからは、保険料率は引き上げることなく、できる限り10%を維持してもらいたい。
- 保険料率の変更時期は、「平均保険料率10%維持」が前提であれば例年どおり4月納付分(3月分)からでよいが、平均保険料率を引き上げるのであれば、変更時期は後ろ倒しにしてほしい。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(新潟支部)

(令和3年10月21日開催新潟支部評議会)

【評議会の意見】

●令和4年度保険料率は、中長期的にみて現状維持が妥当である。

【評議員の個別意見】

【学識経験者】

(平均保険料率について)

●医療現場の視点でみると、患者が減っているにも関わらず、医療給付費が増加しているのは、診療報酬改定と重症患者が増えたことが考えられる。今後も医療給付費の推移は読めないため、保険料率については現状維持で良いと考える。

【事業主代表】

(平均保険料率について)

●例年と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響もあり今後の見通しが不透明なため、これまで通りの保険料率を維持することしかできないと考える。しかし、準備金が積み上がっている状況のため、保険料率を下げた方が良いという意見も理解できる。中長期的に見ていく必要があるのは分かるが、これまでの状況を踏まえて試算方法を考える必要があると考える。

【被保険者代表】

(平均保険料率について)

●標準報酬月額は昨年度から減少傾向にあるため、中長期的に考えていくという点については妥当である。しかし、今後の財政見通しは少し厳しめに見ていく必要もあると考える。

※保険料率の変更時期については特に意見なし。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(富山支部)

(令和3年10月27日開催富山支部評議会)

【評議会の意見】

- 平均保険料率は、可能な限り10%を維持すべき。
- 保険料率の変更時期については、例年通り4月納付分として差し支えない。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 収支見直しにおいて、試算の度に赤字になるタイミングが後ろ倒しとなっており、このような状況が続くのであれば保険料率の引下げの議論もあり得るが、新型コロナウイルス感染症の影響などの不確定要素がある中では、引き続き注意深く見ていくことが重要。
- 2025年や2040年には人口減少や高齢化が更に進むことが明らかであり、10%維持が妥当。

(事業主代表)

- 2025年という大きな変化の年を控え、新型コロナウイルス感染症や政府による社会保険制度全体の見直しなど、数年後の状況も見通せない状況においては、現状維持が望ましい。

(被保険者代表)

- 長期的に見れば平均保険料率が10%を超える見通しが示されており、令和4年度保険料率も10%維持で落ち着くのではないか。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(石川支部)

(令和3年10月20日開催石川支部評議会)

【評議会の意見】

- 保険料率については10%を維持と下げるべきとの両方の意見があった。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 加入者減や賃金停滞の前提がそもそも正しいか疑問がある。
- コロナによる政府の経済対策の効果をあげるためにも、一度保険料率を下げて消費を促すべき。
- インセンティブ等で頑張っている人に保険料率を下げる必要があると思う。

(事業主代表)

- 将来的には準備金のマイナスは間違いないが、今の状況ではいったん下げるべき。
- 本来は下げるべきかもしれないが、なるべく維持したほうがよい。

(被保険者代表)

- コロナ禍で見通しが立たないので、何年か維持してみて、その時にもう一度見直しをしたらどうか。
- 下げるべき。コロナ禍での受診控えの結果、医療費が少なくなっているにもかかわらず保険料率がずっと一緒というのは、努力しても変わらないと思われかねない。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(山梨支部)

(令和3年10月28日開催山梨支部評議会)

【評議会の意見】

- 中長期的な視点を踏まえ、平均保険料率10%を維持することに異論なし。
変更時期については、4月納付分(3月分)からで異論なし。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 準備金に余裕があるからといって、料率を下げるのはあり得ない。守るべき最低ラインを10%とすべき。少子高齢化は間違いなく、経済情勢が不透明な中で、よほどの要因がないと10%から下げるのは無理ではないか。

(事業主代表)

- 被保険者数の伸びが鈍化している状況で、医療費が増加していることや、今後のシミュレーションを参考にすると、平均保険料率を下げるのは困難と考える。10%を維持せざるを得ないという印象を持っている。

(被保険者代表)

- 料率は下げて欲しいが、シミュレーションを考慮すると10%維持に賛成する。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(長野支部)

(令和3年10月21日開催長野支部評議会)

【評議会の意見】

- 保険料率は中長期的視点で捉え、極力長く10%を維持したいという観点から、令和4年度の平均保険料率を10%に据え置くことに賛成する。
- 保険料率の変更時期は、令和4年4月納付分からでよい。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 準備金が積み上がっていることから、加入者および加入事業所には、10%を維持することにつき、より丁寧に説明するよう求めたい。
- 支援金を送る後期高齢者医療制度に対する医療費適正化の働きかけにも注力されたい。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(岐阜支部)

(令和3年10月20日開催岐阜支部評議会)

【評議会の意見】

- 中長期的視点で平均保険料率を10%で維持すること、変更時期については令和4年4月納付分(3月分)からとすることについて、異議なし。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(静岡支部)

(令和3年10月25日開催静岡支部評議会)

【評議会の意見】

- これまでも保険料率の議論については、中長期的な視点で考えるという立ち位置で理解しており、今後、後期高齢者医療の支援金の増加、受診動向が回復傾向であること、標準報酬月額がマイナス基調であること等を踏まえると、平均保険料率10%保持が妥当であると考えます。また、変更時期についても、例年通り4月納付分(3月分)とすることが事業所の混乱を回避するうえでも望ましい。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- これまでの議論のとおり、令和4年度保険料率については中長期的な視点から平均保険料率10%を保持すべきと考えます。
- 変更時期についても、例年どおり4月納付分(3月分)からの変更が事業所の取り扱いとしても妥当と考えます。

(事業主代表)

- 特になし

(被保険者代表)

- 特になし

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(愛知支部)

(令和3年10月26日開催愛知支部評議会)

【評議会の意見】

- 保険料率10%維持が妥当

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 保険料率10%維持は賛成であるが、2025年の崖が見えている状況を踏まえると、協会の財政危機について注意喚起すべき
- 保険料率10%維持に賛成であるが、現状維持で良しとするのではなく、財政が危機的状況であることを周知し、注意喚起に注力していくことが必要
- 新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況が悪化した企業が多い中では、保険料率は上げづらいが、いずれは上げざるを得ないのではないか

(事業主代表)

- 将来の不安要素を考えると、現状の10%程度でよい
- 賃金上昇率がなかなか見込めない状況からすると、保険料率10%を維持していくべきであるが、今後もシビアに見ていくことが必要である

(被保険者代表)

- 新型コロナウイルス感染症の影響、高齢者数の増加を考えると、保険料率の多少の上げは致し方ない
- 単年度の決算では、収入より支出の方が少ないので保険料率を下げてはどうかとの意見もあるかと思うが、高額な医薬品や経済状況の悪化、健康保険組合の解散の受け皿になることを考えると、保険料率10%維持が妥当。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(三重支部)

(令和3年10月28日開催三重支部評議会)

1. 平均保険料率について

【評議会の意見】

●令和4年度保険料率について、三重支部評議会の意見としては、保険料率を引き下げべきとの意見は無く、平均保険料率10%を維持すべきという意見であった。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

●先行きが見通せず、不安材料が多くある中で、生活基盤である健康保険は長期的に安定した持続可能性のある制度であるべき。5年収支見通しに基づくシミュレーションによると、法定準備金残高は2～3年後にピークを迎え、その後、いずれのシミュレーションにおいても漸減していくことを勘案すると、安心・安定感を得られる制度とする観点から、平均保険料率10%を維持すべき。

●近年の実感として、給与が上がったという感覚があまりなく、赤字により解散した健康保険組合が協会けんぽに移行してくるなど、様々な不安材料があることを懸念している。

(事業主代表)

●意見なし。

(被保険者代表)

●意見なし。

2. 保険料率の変更時期について

【評議会の意見】

●令和4年度保険料率変更時期について、意見はなかった。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(滋賀支部)

(令和3年10月22日開催滋賀支部評議会)

【評議会の意見】

- 保険料は引き下げるべきである。
- 変更のタイミングは例年通りでよい。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 見通しは厳しいと言いながら準備金が5か月分あるというのは、説明と実質の乖離である。1か月分が必要で現状5か月分あるというなら、取り崩せというのが民間の感覚。

(事業主代表)

- コロナで厳しい中、更なる適用拡大も予定されている。事業主負担が増大するのは間違いない。準備金は積み上がっており、協会から社会へのメッセージとして料率を下げるということとはできないのかと思う。
- 法定準備金の妥当性はどこに根拠があるのか。3か月分必要というような議論があってもよい。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(京都支部)

(令和3年10月28日開催京都支部評議会)

【評議会の意見】

- 平均保険料率10.0%維持でやむを得ない。また、変更時期についても4月納付分からで問題なし。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 特になし。

(事業主代表)

- 零細企業はコロナの影響が大変ある。零細企業にとっては保険料の上昇は大変困る。なかなか賃金が上がらないので、なんとか10%を維持できるよう努力していただきたい。

(被保険者代表)

- コロナ禍で準備金が積み上がった中で議論はあると思うが、長期的なシミュレーションで見れば楽観視できないので10%維持は致し方ないとする。懸念するのは、一旦10%から下げると上げやすくなると感じるので、そういった意味でも10%を維持していただきたい
- 新型コロナウイルスの影響により、マイナスに落ち込むのが当初の予定より先に延びていると考えられる。収支をプラスに持っていく方策の計画期間が延びたことを有効に活用していただきたい。
- 賃金が上がらない中で、保険料が上がることはないように、今後平均保険料率が10%を超えることのないようにしていただきたい。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(大阪支部)

(令和3年10月25日開催大阪支部評議会)

【評議会の意見】

●令和4年度保険料率について、変更時期に関しては従来通り、保険料率に関しては中長期的な運営を見据え、10%を維持する。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

●法定準備金は6か月分ほど積みあがるという試算が出ているため、社会情勢を鑑み、納付猶予制度だけでなく、可能な時に短期的にでも保険料率引き下げを検討してもよいのではないか。

(事業主代表)

●以前から、保険料率が下がるほうが良いという意見があることは承知しているが、現状を考えると保険料率を引き下げることは難しいと考える。10%の平均保険料率を維持しつつ、保険料の適正な給付・運営を行っていただきたい。

●10%を維持していても、3年後に赤字となるのであれば、5,6か月分の準備金はすぐになくなると思う。10%を維持し、これ以上の引き上げはないようにしてもらいたい。

(被保険者代表)

●試算を見る限り、10%を維持すべきと考える。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(兵庫支部)

(令和3年10月27日開催兵庫支部評議会)

【評議会の意見】

●平均保険料率10%維持もやむを得ないという意見もあったが、一部の評議員からは引き下げるべきという意見も出された。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

●準備金についてはある程度余裕を持たせるのが健全だと考える。一方で、いつまでも積みあげていくのではなく、準備金がこの水準になったら何%引き下げるといったような、ルールを定めておくことも必要な時期ではないか。

(事業主代表)

●10%維持でもよいが、料率を維持している間に、高齢者への拠出金制度等の抜本的な見直しについて働きかけをお願いしたい。

(被保険者代表)

●事業主や被保険者はこの状況下で痛手を被っており、その中で準備金が4兆円も積みあがっている。長期的には言わないが、向こう1～2年だけでも保険料率については引き下げの方向で検討していただきたい。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(奈良支部)

(令和3年10月27日開催奈良支部評議会)

【評議会の意見】

- 現在の保険料率10%をできる限り維持すべき。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- コロナ収束後にどの程度戻るのかも分からないので、少なくともコロナが収束するまでは10%を維持し、その後社会変化や経済動向の状況も踏まえて改めて議論するのがよいのではないか。

(事業主代表)

- 5か月分もの準備金残高がある状態でも保険料率引き下げとならないことについて、事務局説明を聞いて理解はできたが、一般の方向けにどのように説明して納得していただくのが課題ではないか。
- 今後、経済が良くなっていけばよいが、これまでの10年を見ても大きく賃金が上昇していないことから、10%維持が妥当ではないか。

(被保険者代表)

- 準備金が積みあがっているため引き下げるべきという議論もあると思うが、景気の先行き不透明さからも、将来を見据えて10%維持が賢明。
- 上げ下げすると混乱もあるので、当面の間は10%維持でよいのではないか。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(和歌山支部)

(令和3年10月19日開催和歌山支部評議会)

【評議会の意見】

- 10%維持という意見が多数であったが一部の評議員からは10%からの引き下げの意見も出された
- 変更時期については令和4年4月納付分からで意見一致

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- コロナ禍で先行きが不透明な状況下においては10%が妥当なラインと考える。また、保険料率を下げると解散健保組合の流入が増える可能性があり、財政状況の先行きが読めなくなることからも10%維持がよいのではないか。

(事業主代表)

- 保険料率を10%から引き下げ、後期高齢者支援金等の問題が生じたら単年度ごとに判断すべき。

(被保険者代表)

- 財政見直しからすると、平均保険料率を今10%以下に引き下げたとしても、その後に10%以上へ引き上げる時期が早まる見込みなのであれば、現状の10%維持はやむを得ない。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(鳥取支部)

(令和3年10月27日開催鳥取支部評議会)

【評議会の意見】

- 一部の評議員からは引き下げの意見もあるが、平均保険料率は10%でやむを得ない意見が多い。
なお、将来的にも10%が負担の限界である。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 一度下げた保険料を再度上げるのは避けたほうがよい。また、将来世代の立場も考慮し、10%維持が妥当と考える。

(事業主代表)

- 引き下げて欲しい気持ちはあるが、10%維持、もしくは10%以下を続けていくことが必要。
- 保険財政は赤字構造であることを考えると、現状の10%維持がベストではないかと感じている。

(被保険者代表)

- 保険料率は10%が限界である。
- 企業の経営は非常に厳しく、困難な状況乗り越えるために、保険料率を下げただけだとありがたい。
- 保険料率は上げるのも下げるのも難しい状況にあると感じている。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(島根支部)

(令和3年10月29日開催島根支部評議会)

【評議会の意見】

- 「新型コロナウイルス感染症の影響により、加入者の経済的負担が大きい中、現在の保険料率から引き上げないために、平均保険料率を引き下げてほしい」という意見が多く出された。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 協会けんぽの保険料率が下がると、健康保険組合の解散が増えるという外部要因もあり、非常に難しい問題と考える。

(事業主代表)

- 大企業は政府から内部留保を賃金に還元せよと言われている中で、公法人である協会けんぽが準備金を積み立てることに違和感がある。一旦還元すべきではないか。
- 準備金の適切な水準の設定は、コロナ禍で下がった賃金がコロナ前の水準にまで戻るのか、増えつつある求人が求職にどこまでつながるか等も踏まえた複合的な判断が必要になる。

(被保険者代表)

- 民間企業に例えるなら、内部留保が5～10年で枯渇し倒産するという試算では、制度の崩壊を示しているだけで、保険料率の議論さえも意味がないと感じる。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(岡山支部)

(令和3年10月22日開催岡山支部評議会)

【評議会の意見】

- 保険料率10%維持は致しかたない
- 料率変更時期については従来通り3月分から変更

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 試算において、ケースI・パターンB(賃金上昇率0.4%)における2022年度以降の平均保険料率を10%に維持した場合、2031年でも3か月分弱の準備金残高がある。現段階で10%維持をしなければいけないと考える根拠は何か。

(事業主代表)

- 保険料率10%の維持でよいかと問われればいいわけがない。
- マイナンバーカード等をしっかり活用し支出を減らすべき。

(被保険者代表)

- システム化・効率化を行うなど、無駄な支出を如何に削減するのか検討・実施をすべき。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(広島支部)

(令和3年10月28日開催広島支部評議会)

【評議会の意見】

- 平均保険料率については10%維持が妥当。
- 保険料率変更の時期については、4月納付分(3月分)からでよい。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 健康保険組合の赤字が拡大している中、平均保険料率を下げると健康保険組合の解散が増えていく可能性もある。今後の環境の変化も踏まえながら10%維持の方向で中長期的に考えていかざるを得ないのではないか。

(被保険者代表)

- 今後、高齢者の医療費が増大していくことを考えれば、保険料率を下げるのは難しい。また、給与水準が劇的に改善されることも想定できず、現在の平均保険料率をできる限り長く維持できるよう取り組むべきである。
併せて、国庫補助率20%への引上げの実現に向けて引き続き努力してほしい。
- 準備金は結果的に積み上がってきている状況であるため、過去からの5年収支見通しのシミュレーションについては、保険料率を引き下げないように誘導していると思ってしまう。しかし、昨今の社会情勢をみれば、できるだけ長く10%維持で止むを得ないと考える。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(山口支部)

(令和3年10月27日開催山口支部評議会)

【評議会の意見】

- 一部の評議員からは保険料率を引き下げしてほしいという意見も出されたが、10%維持でやむなしとの意見が多数だった。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 国民皆保険を維持する事が社会の基盤になっている事を考えると、今は保険料率を変更すべきタイミングではない。10%維持が妥当ではないかと思う。
- コロナで社会状況・経済状況が不安定の中、日本は確実に高齢化社会を迎える。今後10年20年で人口構造を変える事は難しいので、保険料率を下げる事が本当にいい事なのか。準備金を次なる健康増進・健康維持の為に投入する事で、高齢者であっても健康で暮らせる社会になれば、保険を使う機会が少なくなる。先々の投資として10%で踏ん張るか、あるいは疲弊して大変だから保険料率を1回下げるか、どちらの方向で考えるかだと思う。

(事業主代表)

- 一旦引き下げた場合、再度引き上げるのが難しいという意見もあるがコロナ禍の中、事業主の負担も勘案して時限的にも引き下げしてほしい。
- 準備金残高、コロナ禍の状況でもあるので、引き下げて頂きたい希望はある。ただ今後の試算を見ると下げるのは難しいと思う。コロナが治まった時に経済がどうなるのかを見定めた上で維持するか、引き下げるかの議論をすればいいのではないか。

(被保険者代表)

- 準備金の使い方の議論があってもいいのではないか。
- 被保険者目線から言うと10%だろうと9.5%だろうとピンとくる人は少ないと思う。会社の経費として見たら大きな金額なので関心を持っている事業主は多いと思うが、被保険者はあまり関心がないと思われる。保険料率を下げるにより高齢者にきびしい社会になるならば、働く世代も協力して高齢者に対して、温かい社会であってほしいと思うので、10%維持が妥当だと思う。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(徳島支部)

(令和3年10月19日開催徳島支部評議会)

【評議会の意見】

- 平均保険料率10%維持はやむを得ないという意見が多数だったが、支部保険料率の引き上げは厳しい、との意見があった。
- 保険料率変更の時期は、4月納付分(3月分)からでよい。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 平均保険料率10%維持は仕方がないと思う。だが、目指すべき姿として「継続性」と「公平性」が求められる。今後、高齢化がより進んでいく中で、数年後には現役世代の減少が想定される。現役世代が現在負担している10%が、10年後に15%にならないよう、今のうちに10%を超えることを前提にこれからを検討してはどうか。
- 見通しを聞く限り、支部保険料率の引き上げも仕方ないと思う。ただ、コロナの影響も厳しく、中長期の見通しの中で今が引き上げるタイミングかと疑問が残る。

(事業主代表)

- 見通しでは、先行き厳しい状況にあると理解できる。日銀短観などで楽観的な見通しもあるが、それは一部の大企業の状況と思う。中小は厳しく、伸びる見込みは低いことを理解していただきたい。こうした中、どう事業運営していくのか、事業主サイドとしては、支部保険料率の引き上げは厳しいと考える。こうした時こそ、準備金の活用ができないか考えていただきたい。全体として社会保険料など負担増にならないよう、インセンティブも併せて検討していただきたい。
- 今が支部保険料率を上げる時期なのか？事業主として負担増が厳しい。コロナに関する融資制度もこれからなくなると考えると引き上げは厳しいと考える。

(被保険者代表)

- 見通しでは保険料率10%は維持せざるを得ないかと思うが、医療費が下がっているにもかかわらず保険料が上がっているのは被保険者としては納得できかねる部分もある。また、加入者への説明が難しいと考える。例えば、自動車保険の無事故割引のように、医療費を使わなければ保険料が還元されるような取り組みを検討してほしい。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(香川支部)

(令和3年10月29日開催香川支部評議会)

【評議会の意見】

- 平均保険料率10%で問題ない考える。

【評議員の個別意見】

- 特になし

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(愛媛支部)

(令和3年10月28日開催愛媛支部評議会)

【評議会の意見】

- 平均保険料率については10%を維持することとし、料率の変更時期は4月納付分からが妥当であると考えます。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 資料では10%を維持した場合でも数年後には準備金を取り崩すことが示唆されている。これは料率を引き上げる要因になると思うが、現状では上げることも下げることも現実的ではない。保険料率については現状維持するしかない。しかしながら、長期で見ると、10年後のシミュレーションの予測が正しければ、いずれは引き上げを考えていかざるを得ない状況になると思われる。今のうちに影響を最小限にできるよう対策を考える必要がある。

(被保険者代表)

- 準備金の状況から保険料率は据え置きか下げるのかになると思うが、今後、医療費は増えていく可能性があり、収入は増える兆しが見えない現状を考えると、将来的に保険料率が上がっていくことはやむを得ない。今は料率を維持していくことが大事であり、保険料率は10%に据え置き、変更時期は例年通りでよいと思う。
- 法定準備金の法定額が1か月分というのは妥当なのか本部で検証していただきたい。1か月分だけでは安定の保障はできない恐れがある。法定準備金の決め方について根拠をもってやっていただきたい。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(高知支部)

(令和3年10月29日開催高知支部評議会)

【評議会の意見】

- 令和4年度保険料率について10%維持という意見に異論はなかった。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 10%を維持しても2025年には赤字に転じる。資料を見ると、今後に備え引き上げを、という気持ちもあるが、コロナもあり今の情勢では維持とするのが妥当。

(事業主代表)

- 10%維持が悪いとも思わない。
- 事業主にも従業員にもとって負担なのは間違いない。料率が変わった場合の負担が伝わるような広報をきちんと行えば理解が得られると思う。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(福岡支部)

(令和3年10月27日開催福岡支部評議会)

【評議会の意見】

- 協会けんぽの今後の財政状況を鑑みれば、令和4年度の平均保険料率10.0%維持についてはやむを得ない。一方で準備金が積み上がりすぎているとの意見もあり、一部の評議員からは、国民皆保険を維持するという観点から、準備金を減らしてでも保険料率を引き下げるべきとの意見も出されている。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 協会けんぽとしては、保険料率10%を一つの目安とし、これを超えないようにするために、加入者の健康づくりや医療費適正化の取り組みを推進していくことが重要である。

(事業主代表)

- 5年収支見通しについて、中小企業にとっても先が見えない中で、法定準備金1か月分を基準として、4年先、5年先のことを考えるのは難しい問題ではないかと考える。

(被保険者代表)

- 国庫補助ありきの現状と、医療費等の増大、生産年齢人口の減少等の見込みを示されるが、今後、本当に国民皆保険制度は維持できるのか。
- 準備金5か月分の活用については、赤字補填の際のみではなく、医療費適正化の取組等、柔軟に活用できるように法整備、明文化すべきである。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(佐賀支部)

(令和3年10月27日開催佐賀支部評議会)

【評議会の意見】

- 別紙『令和4年度保険料率の変更に関する意見(佐賀支部評議会)』参照
- 保険料率の変更時期は4月納付分から良い。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 5年間の収支見通しについて、過去の試算と現在の実績があまりにも乖離しており、シミュレーションが妥当であったのかどうかの検証も必要なのではないか。

(事業主代表)

- 単年度収支均衡と5年間の収支見通しに基づいた議論をすべきである。
- これまで同じような考え方で、同じような議論をするばかりで、意見に対して何も反応がない。
- 10年間の準備金残高と法定準備金に対する残高の状況(ごく粗い試算)が提示されることに違和感を持つ。平均保険料率を下げない為の資料としか受け取れない。
- 中小企業は厳しい状況にある中で、準備金が積み上がっている現状を鑑み、平均保険料率については一度引き下げるべきである。
- 準備金残高がどこまで積み上がったら保険料率の引き下げに活用するのか基準を示すべきではないか。
- 全国一律の保険料率に戻すことについても議論すべきである。

(被保険者代表)

- 主な意見なし

令和3年11月1日

全国健康保険協会
理事長 安藤 伸樹 様

全国健康保険協会運営委員会
委員長 田中 滋 様

全国健康保険協会佐賀支部評議会
議 長 平部 康子
評議員 江島 秋人
評議員 蕪竹 真吾
評議員 高祖 和彦
評議員 田中 美千代
評議員 中島 啓子
評議員 八谷 浩司
評議員 宮原 和弘
評議員 吉村 正
(評議員五十音順)

令和4年度保険料率に係る佐賀支部評議会意見の提出について

このたび令和3年10月27日の佐賀支部評議会において、協会けんぽの収支見通しの説明を受け、令和4年度の保険料率についての議論を行い、評議会意見を集約いたしました。
つきましては、今後の平均保険料率に関する議論の参考としていただきたく、令和4年度の保険料率の変更に係る佐賀支部評議会意見を提出いたします。

令和4年度保険料率の変更に関する意見

全国健康保険協会の2020(令和2)年度決算では、保険料収入10兆7,650億円に対し、支出10兆1,467億円であり、収支差が6,183億円(前年度より784億円増加)となった。このため、決算後の準備金に関しては、4兆円を超え4兆103億円となり、給付費等でみると昨年の4.3か月分から5か月分となっており、法定準備金が給付費の1か月となっていることからすると極めて憂慮すべき事態である。

確かに、昨年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響による保険料収入の減少額よりも、加入者の受診動向等の変化の影響によって、協会発足以来、初めて医療給付費が前年度より減少したことによる支出の減少額が上回ったという、特別な状況によるものと理解するところではある。

しかしながら、今回示された令和2年度決算を足元とした収支見通し(2021(令和3)年9月試算)によると、収入面についてより厳しめの前提をおいたケースにおいて、単年度収支が2025年度から赤字に転換する見通しであるものの、2026年度準備金残高は給付費の1か月を優に超える5.1か月分を確保できる見通しと示されている。

新型コロナウイルスの感染が流行して1年半以上経過しているが、コロナ禍による経済状況悪化により中小企業の経営は逼迫しており、とりわけ地方企業の落ち込みは中央以上に大きなものとなっている現下の情勢において、佐賀支部の事業主・加入者に対してこれまで以上に保険料負担を求めることは容認できるものではない。

また、協会けんぽの保険料率の決定に際しては、「単年度収支均衡」、「収支見通し5年」を採用し、臨機応変な財政運営を原則としている観点からしても、今回示された方針には到底納得できるものではない。

このような状況に鑑み、県民の保健・医療に責任を持つ当佐賀支部評議会は、令和4年度に係る保険料率のあり方について次の通り意見を提出するものである。

記

- 都道府県単位保険料率の目的は、保険者機能を発揮し医療費の地域間格差を是正することにあつた。しかし、協会発足後そのような動きは見られず、当初の前提は既に崩れている。これ以上の格差が広がるようであれば全国一律の保険料率に戻すことも含めた検討に着手すべきである。
- 全国健康保険協会の保険料率財政均衡期間については、健康保険法第160条並びに附則第5条の8を遵守し、収支見通し期間を5年とした単年度収支とすべきであり、独自の分析、結果に基づいた見通しについて、社会情勢等の変化を踏まえた保険料率を決定するシステムを構築すべきである。

- これまでの保険料率に関するシミュレーション結果を見ると、試算が現実離れしていたと言わざるを得ず、このことは毎年本部において作成されている収支見通しと決算額において大きな乖離が見られるところである。また、今後10年間の準備金のごく粗い試算についても大きくずれ込む内容となっている。その乖離結果が、準備金が年々増加している主な要因と考えざるを得ない。ついては、法定準備金が1か月分とされていることに鑑み、準備金を積み上げている現在の状況は到底納得できるものではなく、法定準備金を維持できる程度の平均保険料率の設定に止めるべきである。
- 令和4年度の保険料率に関しては、被保険者及び事業主の負担を軽減するために、準備金を活用して平均保険料率を引き下げるべきであり、原則に基づき単年度収支差に連動して保険料率が設定される仕組みとすべきである。
- インセンティブ制度の項目にかかる評価を確実に行うとともに、法定準備金を活用して都道府県単位保険料率の格差解消に資する制度を構築すべきである。
- 支部評議会が都道府県ごとの実情に応じた業務の適正な運営に資するために設けられた(健康保険法第7条の21第1項)趣旨に鑑み、都道府県別保険料率設定にあたっては、支部評議会の意見が着実に反映される仕組みを構築すべきである。 以上

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(長崎支部)

(令和3年10月20日開催長崎支部評議会)

【評議会の意見】

- 平均保険料率については10%維持

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 学識経験者という立場ではあるが、事業者の立場から話をするとう0.1%でも下がるとありがたい。ただし高齢化の問題等、医療費が上がってくることはわかっているので、10%を維持してほしい。また今後の状況を想定すると、10%以上となっても仕方ないと思う。
- コロナ禍で中小企業が軒並み影響を受けている中、準備金残高が4兆円を超えてきているので、来年度に限っては引き下げの選択肢もあると思う。一方で、中長期的に考えたいという協会の方針があり、収支見直しを見ると協会の財政も厳しくなるのがわかる。大事なことはできるだけ長く、保険料率10%を維持していくこと。苦渋の決断ではあるが、来年度も10%維持がよいと考える。

(事業主代表)

- 10%をできるだけ長く維持した方がよい。保険料率が下がるに越したことはないが、下がった後に上がるなど、変動することもマイナス要因になる。安定した状態が前提だと色々な計画が立てやすくなるので、その意味でも10%維持がよい。
- 事業主側からすると、保険料率が下がるのはありがたいが、10%で今まかなえているので、現状維持でよい。また、今後保険料率が上がるとしても、数年後急激にあがるより、10%を維持しつつ緩やかにあがる方がよい。

(被保険者代表)

- 被保険者としては、保険料率が少しでも下がってくれたらと思うが、今後のシミュレーションを見ると中長期的に10%を維持するのが大事だとわかる。ただ、中長期的にみるということを被保険者に説明することは必要である。
- 被保険者代表として、労働者の立場で言えば、保険料率を下げていただきたいという気持ちがある。しかし、協会けんぽの現状を守っていくことを考えると10%維持を支持する。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(熊本支部)

(令和3年10月15日開催熊本支部評議会)

【評議会の意見】

- 平均保険料率10%維持の意見が多かったが、一部評議員からは、「引き下げるべき」の意見があった。また、「世代間の公平性を保つためにも引き上げについても議論すべき」との意見もあった。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 廃業する事業所が増えることも協会の財政上の大きなリスクとなる。当面は10%を維持すべき。

(事業主代表)

- 新型コロナの影響により業態によっては大きなダメージを受けている。数年後も事業が継続できているかどうか不透明な今の状況において、下げられる時は下げるべき。
- 平均保険料率10%を維持しつつ、健康づくりをより一層推進していくべき。また、国庫補助率の引き上げについて国への要望を行っていたきたい。
- 中長期的な視点から10%維持を支持する。賃金アップに向けた施策も重要と思われる。

(被保険者代表)

- 今後の見通しで収支マイナスになることが分かっているのであれば次の世代にツケを回さないためにも、準備金が減少していく前に保険料率引き上げについても議論を開始すべき。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(宮崎支部)

(令和3年10月26日開催宮崎支部評議会)

【評議会の意見】

- 令和4年度だけでも単年度で引き下げる方向で検討してほしいという意見と、平均保険料率10%を維持するのがよいのではないかという両方の意見があった。

【評議員の個別意見】

(学識経験者)

- 中長期的な視点で10%維持は理解できる。

(事業主代表)

- 令和4年度だけでも単年度で引き下げる方向で検討してほしい。
- 中小企業の体力を支えるためにも10%維持がよいのではないか。

(被保険者代表)

- 中小企業が多い保険者として、当事者だけが負担するのは限界がある。
単に従業員と経営者だけの問題ではなく、国の制度としてどう考えていくのか、中小企業への政策として考えていかなければならない。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(鹿児島支部)

(令和3年10月22日開催鹿児島支部評議会)

【評議会の意見】

- 鹿児島支部の保険料率は据え置き、平均保険料率を下げ、国庫補助を上げることを要望する。

【評議員の個別意見】

※平均保険料率が据え置きであったとしても、鹿児島支部の保険料率はかなり上がる前提で議論を行ったうえでの意見

(学識経験者)

- 準備金を取り崩すというのもひとつの案であると思うが、コロナ禍は緊急事態であるので前回提案したように国庫補助を増やしてほしい。究極の解決方法としては国庫補助を16.4%から20%に増やすしかないのではないかと。政治的な争点化にしていくぐらいの気持ちで強く訴える必要がある。
- コロナ禍を災害と捉えて、先が見えないため保険料率が上がらないように中長期的にみていく必要がある。
- コロナ治療の負担は公費負担3割、協会けんぽ負担7割であると思うが、5月以降の感染拡大で増加した医療費が試算されていない状況であると考え、保険料がどれほど上がるか先の数字が見えないところがある。
- 企業はとてつもない状況であり、標準報酬月額も上がっていない。そのような中では保険料率は据え置いて先をもう少し見ていただくべきであり、保険料率が上がらないように国の政策として対策をしていく必要もある。

(事業主代表)

- 令和2年度より令和3年度のほうが中小零細企業の新型コロナウイルス流行による影響はより大きく、保険料を負担している立場としては他の費用等々も大きくなる中での保険料率引き上げは厳しい状況である。

(被保険者代表)

- 準備金の残高が積みあがってきている中で、保険料率の引き上げにおいて準備金をどう考えていくのかという議論も必要でないか。
- 鹿児島支部の保険料率が上がる場合、準備金を取り崩して保険料率を据え置きの方で考えていただきたい。

令和4年度保険料率に関する評議会での意見(沖縄支部)

(令和3年10月28日開催沖縄支部評議会)

【評議会の意見】

- このまま平均保険料率10%を維持してもらいたい。
- 実施時期は令和4年4月納付分からでよい。

【評議員の個別意見】

(事業主代表)

- これだけ準備金が積みあがっているため、保険料率を下げしてほしいという気持ちはある。しかし、多くのネガティブな指標があり、将来的に足りなくなるとのことであれば10%維持も致し方ないとする。今後も各種施策を行い、なるべく保険料率が上がらないように努力をしてもらいたい。

(被保険者代表)

- 平均保険料率10%を維持してもらいたい。

